

第147期 期末報告書

2022年1月1日から2022年12月31日まで



YOKOHAMA Transformation 2023



過去最高の売上と利益を更新

主力のタイヤ事業が好調

2022年度の経済は、国内では輸出が緩やかに増加し、消費関連の景況感が大幅に改善しました。海外は米国で設備投資に底堅さが見られる一方、中国は景気悪化が継続しました。欧州は高インフレが持続しエネルギー価格の高止まりに長期化が見込まれます。こうした中、当期の売上収益は前期比28.3%増の8,605億円、事業利益は同12.8%増の701億円、営業利益は同17.7%減の689億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同29.9%減の459億円となり、売上収益と事業利益は過去最高となりました。主力のタイヤ事業における高付加価値商品や農業機械用などのオフハイウェイタイヤ(OHT)の拡販、またMIX改善や国内外での値上げの結果、北米などにおける販売が堅調に推移したほか為替円安も寄与しました。期末配当金は当初予定通り一株当たり33円とし、年間では一株当たり1円増配の66円としました。2023年度は売上、利益ともに2022年度を上回り過去最高を目指します。売上収益は前期比4.6%増の9,000億円、事業利益は同4.2%増の730億円、営業利益は同6.0%増の730億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同0.2%増の460億円を予定しています。配当金は中間配当を一株当たり33円、期末配当を34円とし、年間では3期連続の増配となる一株当たり67円を予定しています。

高付加価値品比率は42%に拡大

当社は2021年度から3カ年の中期経営計画「ヨコハマ・トランスフォーメーション・ニゼロニーサン Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取



り組んでいます。タイヤ消費財では「高付加価値品比率最大化」を掲げ、「アドバン ADVAN」「ジオランダー GEOLANDAR」「ウィンタータイヤ」の構成比率を2019年度の40%から50%以上にすることを目標としています。そのため「ADVAN/GEOLANDARの新車装着の拡大」「補修市場でのリターン販売強化」「ウィンタータイヤを含む商品のサイズラインアップ拡充」「各地域に合致した販売施策」に取り組んでいます。2022年度も「ADVAN」「GEOLANDAR」が多くのプレミアムカーやEVに装着されました。また、補修市場では2022年度を「ヨコハマ夏の陣」と位置付け、「ADVAN」の2つの新商品を中心に拡販に努めました。モータースポーツではSUPER GT GT300クラスのチャンピオン奪還に加え、米国やアジアの著名なレースで「ADVAN」「GEOLANDAR」装着車が総合優勝を果たしました。こうした活動により、高付加価値品比率は42%となりました。

2023年度は「GEOLANDAR」の販売を強化

2023年度も引き続き「高付加価値品比率最大化」を掲げ、「泥試合」をテーマに「GEOLANDAR」の販売拡

大に努め新商品の発売やサイズ拡大を行います。誕生45周年を迎える「ADVAN」でも販売拡大に向けてトヨタ自動車(株)「GRカローラ」への新車装着やEV向け商品の立ち上げなどに幅広く挑戦し、2023年度は高付加価値品比率を47%に高めます。

タイヤ生産財は需要拡大に迅速に対応

成長ドライバーであるOHT事業ではインド・ヴィシャカパトナム新工場を2022年8月から前倒しで稼働したほか、コスト優位性を活かした増販により継続的に成長することができました。トラック・バス用タイヤ事業では米国ミシシッピ工場の供給改善が進み生産量が過去最高となったほか、三重工場への増産投資を行いました。2023年度はインド新工場のフル稼働と第2期の増強を進め、三重工場ではさらに年間10万本を増産します。なお、Trelleborg Wheel Systems Holding ABの買収完了は、各国の競争法に基づく手続きを経た上で2023年度上期を予定しています。

MBは成長事業へのリソース集中が進む

MB(マルチプル・ビジネス)事業は強みであるホース配管事業と工業資材事業にリソースを集中し、安定収益を確保できる構造を確立します。2022年度はホース配管事業において米国・メキシコで自動車用ホース配管の生産体制再編を進めたほか、油圧用ホースの茨城工場の増産投資を決定しました。工業資材事業ではコンベヤベルトの国内シェアが約5割まで拡大しました。平塚製造所の生産能力増強も進めています。また、安定収益の確保を目的に航空部品事業を工業資材事業に統合しました。2023年度はホース配管事業では自動車用ホースのメキシコで

の生産構成比率を31%まで引き上げるほか、油圧用ホースの中国工場の生産能力最大化に努めます。工業資材事業は引き続きコンベヤベルトのシェア最大化に注力し、新商品も発売する予定です。

サステナビリティ経営を加速

当社はサステナビリティ経営を事業を強化する実際的な事業戦略の一つとして捉えており、「環境」「社会」「ガバナンス」の観点から様々な活動を通じて持続的な企業価値向上に繋げています。2022年度は活動をさらに加速し、環境分野で新城南工場のカーボンニュートラルモデル工場化、サステナブル素材使用タイヤの研究開発、植樹を通じたネイチャーポジティブなどに取り組みました。また、人権方針の策定や人事制度の改革、政策保有株式の縮減やガバナンス・ダイバーシティなど社会課題への取り組みとガバナンス強化を推進しています。2023年度はこうした活動をさらにレベルアップさせるとともに、公平かつ透明性のある情報開示を積極的に行っていきます。なお、当社は取締役会の監督機能の強化を目的に、3月30日より監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

当社は今後も世界中のお客様から信頼される企業として成長してまいります。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年3月

代表取締役社長
山石 昌孝

■ 連結の業績概況

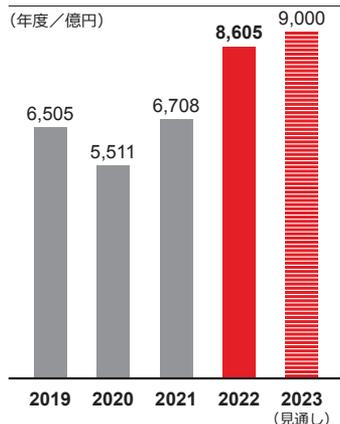
経営成績

当期の連結決算は売上収益が前期比28.3%増の8,605億円、事業利益が同12.8%増の701億円、営業利益が同17.7%減の689億円、親会社の所有者に帰属する当期利益が同29.9%減の459億円となりました。原材料価格や物流費の高騰、自動車メーカーの減

産や中国でのゼロコロナ政策など厳しい経営環境となりましたが、高付加価値商品や農業機械用などのオフハイウェイタイヤ（OHT）の拡販、MIX改善や値上げなどに努めたほか、為替円安も寄与し売上収益、事業利益は過去最高となりました。

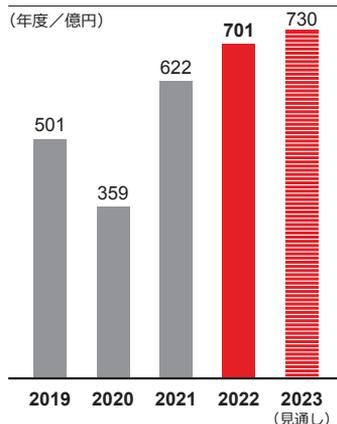
売上収益

(年度/億円)



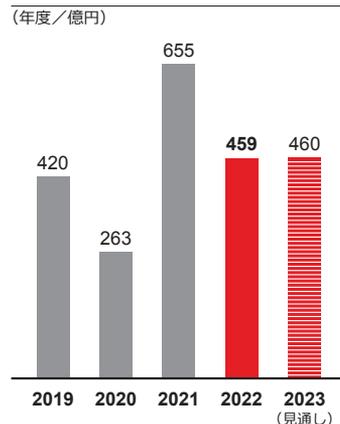
事業利益

(年度/億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益

(年度/億円)

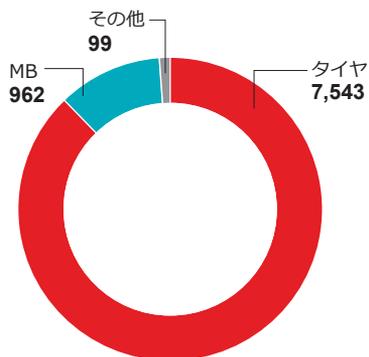


※ 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※ 2021年度にハマタイト事業を「非継続事業」に分類しそれによって2020年度の数値も組替えています。

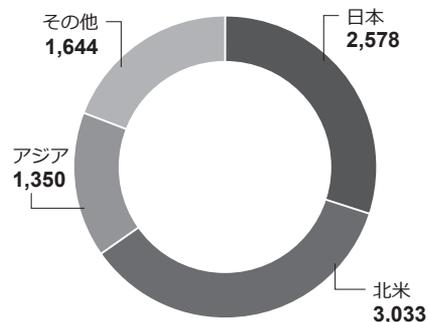
売上収益内訳

(億円)



所在地別売上収益

(億円)



※2022年度より従来の「ATG」事業を「YOHT」に名称変更し「タイヤ」事業に集約しています。

事業別

タイヤ

売上収益 **7,543** 億円 事業利益 **668** 億円

売上収益、事業利益ともに前期を上回り、売上収益は前期比30.6%増の7,543億円、事業利益は同16.8%増の668億円となりました。新車用タイヤの売上収益は世界的な半導体不足による生産調整や中国でのロックダウンの影響を受けたものの、自動車メーカーの挽回生産や北米での新規車種獲得などに加え、為替円安も寄与し前期を上回りました。市販用

タイヤは国内で冬用タイヤの販売が好調に推移したほか、海外で高付加価値商品の拡販に努めた結果、北米や中国、アジア地域でも販売を伸ばし売上収益は前期を上回りました。OHTを生産販売するYOHT (Yokohama Off-Highway Tires, 旧ATG) は、北米など各販路でインドを生産拠点とするコスト優位性を活かした拡販や値上げの浸透に努めた結果、売上収益、事業利益は過去最高となりました。

MB

売上収益 **962** 億円 事業利益 **40** 億円

売上収益は前期比14.0%増の962億円、事業利益は同4.9%増の40億円となり、売上収益、事業利益ともに前期を上回りました。ホース配管事業の売上収益は北米で自動車の生産が回復したほか、国内では建

機向けを中心とした油圧ホースが底堅く推移し前期を上回りました。工業資材事業の売上収益はコンベヤベルトの国内販売が前年を大きく上回り、また航空部品も民間航空機向け補用品需要が回復したことにより、前期を上回りました（航空部品事業部は2022年3月30日に工業資材事業部へ統合）。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

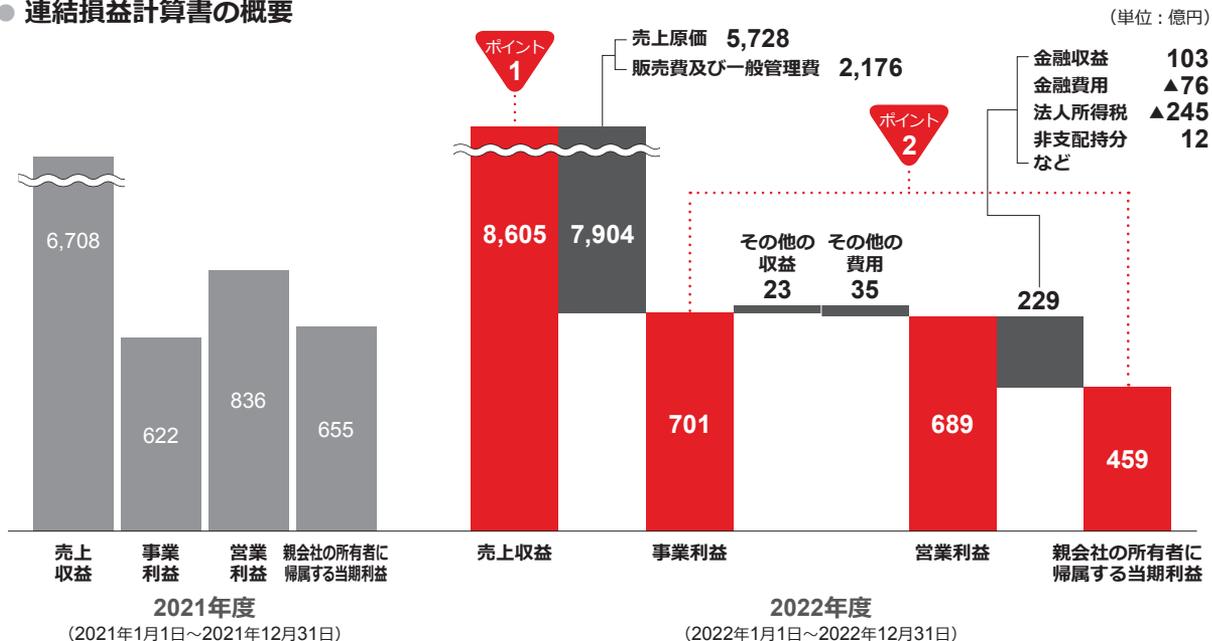
当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明資料」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料や動画を掲載しています。ぜひご利用下さい。

URL: <https://www.y-yokohama.com/ir/>

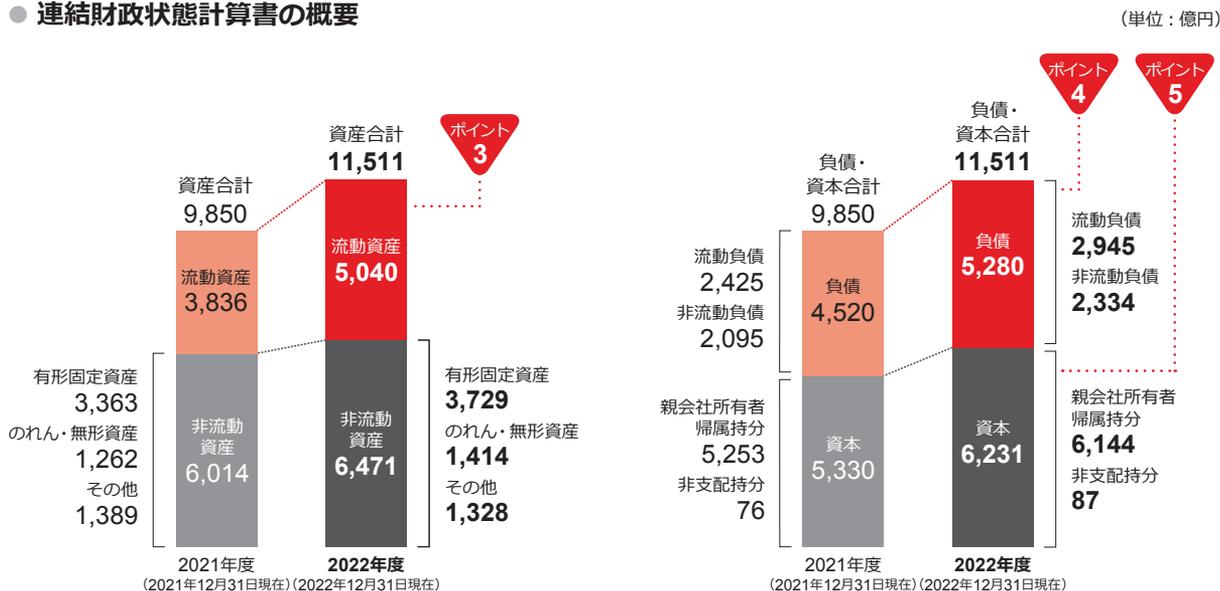


■ 連結財務データ

● 連結損益計算書の概要

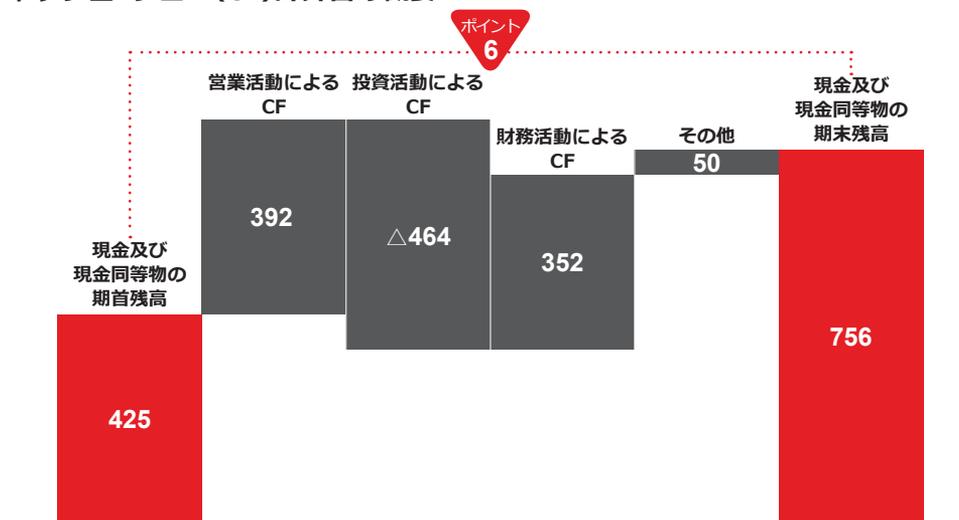


● 連結財政状態計算書の概要



● 連結キャッシュ・フロー(CF)計算書の概要

(単位：億円)



2022年度

(2022年1月1日～2022年12月31日)

ポイント 1 売上収益

高付加価値商品やオフハイウェイタイヤの販売が好調に推移したほか、国内外での値上げや為替円安も寄与し前期比28.3%増の8,605億円となりました。

ポイント 2 事業利益・営業利益・当期利益

事業利益は原材料価格や物流費の高騰などが減益要因となったものの、タイヤの拡販に加え、MIX改善や値上げなどにより前期比12.8%増の701億円となりました。一方、営業利益は前年に旧日本社ビルの譲渡益などを計上したことから、前期比17.7%減の689億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同29.9%減の459億円となりました。

ポイント 3 資産

前期末比1,661億円増の1兆1,511億円となりました。棚卸資産、有形固定資産の増加が主因です。

ポイント 4 負債

前期末比759億円増の5,280億円となりました。有利子負債の増加が主因です。

ポイント 5 資本

前期末比902億円増の6,231億円となりました。その他資本の構成要素の増加が主因です。

ポイント 6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は、税引前利益、法人税などの支払額の計上を主因として392億円となりました。投資活動による資金の減少は有形固定資産の取得による支出などにより464億円となりました。財務活動による資金の増加は社債の発行による収入やコマーシャルペーパーの増加などにより352億円となりました。

本社を神奈川県平塚市に移転

本年3月、機能集約による業務効率化および働き方改革を目的として、本社機能を東京都港区から神奈川県平塚市の当社平塚製造所に移転・統合しました。自動車産業を取り巻く変化の激しい事業環境で勝ち抜くため、企画・生産・販売・技術・物流を平塚製造所に集約することで、さらに効率的な協議を行い意思決定の迅速化を図ります。また、リモートワークの積極的な導入など新しい働き方も定着してきており、今後も続きます。なお、(株)ヨコハマタイヤジャパン、横浜ゴムMBジャパン(株)の当社および当社販売部門の一部などは東京都港区に新設した東京事務所(品川インターシティC棟13階)に移転しました。

池江璃花子選手と所属選手契約を締結

本年4月1日より競泳の池江璃花子選手とのパートナーシップ契約を締結します。池江選手は日本が誇る競泳トップ選手のひとりであり、数々の輝かしい戦績を残しています。当社は本年3月に大学を卒業し、新たな夢に向かって挑戦し続ける池江選手の姿に深く共感し、サポートすることを決定しました。今後は当社の所属選手として様々な大会に出場します。また、新社会人となった



池江選手には当社の様々な活動に参加いただく予定です。

記者発表会に参加した池江選手

タイヤ消費財

インドの乗用車用タイヤ生産を 年産450万本へ拡大

需要が急拡大しているインド市場に対応するため、インドでの乗用車用タイヤの生産能力を増強します。オフハイウェイタイヤの生産販売子会社である^{ヨコハマ・}Yokohama ^{オフハイウェイタイヤ}Off-Highway Tiresのヴィシヤカパトナム工場内に新たに乗用車用タイヤの生産ラインを設け、2024年第4 四半



Yokohama India Pvt. Ltd.

期から生産を開始する予定です。これにより、当社の^{ヨコハマ・インディア}Yokohama India Pvt. Ltd.の生産分と合わせて現在の年産280万本を450万本に引き上げます。

事業再編の推進に伴い カート用タイヤ事業から撤退

昨年9月、2001年に供給を開始したカート用タイヤ事業からの撤退を決定し、同年12月をもって供給を終了しました。当社は中期経営計画「^{ヨコハマ・トランスフォーメーション・}Yokohama Transformation ^{ニゼロニゼン}2023 (YX2023)」において次世代の成長に向けた事業再編を推し進めており、その一環として本事業からの撤退を決定しました。これまでもタイヤからMB(マルチプル・ビジネス)までグループ全体に渡り事業再編を進めています。なお、モータースポーツについては事業再編を踏まえながらも、「YX2023」のタイヤ消費財事業において掲げる高付加価値商品の販売構成比率の最大化に向けてこれからも重視し、引き続きタイヤ供給を続けていきます。

タイヤ消費財

キャンピングカー専用タイヤ 「BluEarth-Camper」を発売

本年3月、国内での市場規模拡大に対応し、当社初のキャンピングカー専用タイヤ「BluEarth-Camper」を発売しました。高負荷域で常用可能なキャンピングカー向けタイヤ専用規格としてETRTO*が定めたCP規格適合サイズを含む5サイズをラインアップしています。同商品は高荷重、高重心で運転時にふらつきやすいキャンピングカーの特性に対応し、高い耐久性と操縦安定性を両立。雨の日の運転にも配慮し、優れたウェット性能を実現しています。

※欧州タイヤおよびリム技術機構



「ADVAN」と「GEOLANDAR」が 国内外で相次いで新車装着

グローバルフラッグシップタイヤブランド「ADVAN」^{アドバン}のウルトラハイパフォーマンスタイヤ「ADVAN Sport」^{アドバン・スポーツ}「V107」が日産自動車（株）の新型「フェアレディZ」に、^{ブレイチマルナナ}ハイパフォーマンスタイヤ「ADVAN V61」^{アドバン・ブレイクワイチ}がLEXUSの新型ラグジュアリーSUV「RX」に新車装着されました。また、SUV・ピックアップトラック向けタイヤブランド「GEOLANDAR」^{ジオランドア}のハイウェイテレーンタイヤ「GEOLANDAR X-CV」^{ジオランドア・エックス・シーブイ}が、トヨタ自動車（株）が北米・中南米で発売した同社最大のフルサイズピックアップトラック新型「タンドラ」およびフルサイズSUV新型「セコイア」に装着。当社は高付加価値商品の主力である「ADVAN」「GEOLANDAR」の販売構成比率最大化に向け、両ブランドの新車装着拡大に取り組んでいます。

タイヤ生産財

インド新工場でのOHTの生産を開始

昨年8月、オフハイウェイタイヤの生産販売子会社であるYokohama Off-Highway Tiresの生産能力増強のため、インドのヴィシャカパトナム工場^{ヨコハマ・オフハイウェイタイヤ}で生産を開始しました。世界的な需要増に迅速に対応するため当初予定の本年第1四半期から前倒しで生産を開始。現在の年間生産能力は日量69トン（ゴム量）で、2024年第1四半期に予定している第2期増強分を加え132トンとなります。今後、さらなる能力増強も視野に入れています。

ヴィシャカパトナム
工場



MB（マルチプル・ビジネス）

2つのコンベヤベルトを発売

中温耐熱性と難燃性を兼ね備えた難燃中温耐熱性コンベヤベルト「FLAME GUARD #2110」^{フレイムガード・コセンヒヤクトオパン}および高温耐熱性コンベヤベルト「HAMAHEAT Super 80」^{ハマヒート・スーパーハチジュウ}を発売しました。近年、焼結鉍やコークス、焼結成品など高温または中温の物質を運搬するコンベヤベルトには、熱によるベルトの劣化を防ぐ耐熱性や安全性を高める難燃性（ベルトの自己消火性）などが求められています。2つの新商品の発売により、使用用途ごとに異なる幅広いニーズに応えます。コンベヤベルトは当社にとって得意市場であり、MB事業の成長に向けて同市場における圧倒的なプレゼンスの確立を目指しています。

MB (マルチプル・ビジネス)

海外向け油圧用高圧ホースシリーズを統合

昨年10月、海外向け油圧用高圧ホースの販売競争力を高めるため、主力の3シリーズを「Versatran」ブランドに統合しました。対象は国際規格ISOに準拠した「Exceed」、米国のSAE規格、欧州のEN規格に準拠した「Versatran」と「100R1/100R2」です。また、統合に合わせて旧「Exceed」のホースに「Versatran」に搭載していたカバーゴムを採用し、高い難燃性能と耐摩耗性能を実現したISO準拠ホースを発売しました。ホース配管事業では油圧ホース市場におけるプレゼンスのさらなる拡大を掲げ、ブランド



体系見直しや幅広いニーズを満たす商品開発を図っています。

「Versatran」イメージビジュアル

PRGR新アイアンを発売

本年3月、構えやすさ、打感、飛距離、コントロール性、やさしさといったアイアンに求められる性能を追求した「PRGR IRONs」から“磨きかけた、感性を刺激するアスリートライン”をテーマとし、アスリートゴルファーの要求に応じて開発した「PRGR 01 IRON」「PRGR 02 IRON」と「PRGR 0 TOUR WEDGE」を発売しました。また、5月から“アイアンをシンプルに、革新的に、やさしく飛ばす”をテーマとした「PRGR 05 IRON」を発売します。ヘッドスピード40m/s前後のゴルファーが最もやさしく飛ばせることを目指した商品で、ヘッドスピード30m/s前後のゴルファー向けのレディースモデルもラインアップしています。



PRGR 01 IRON

ゴルフ

PRGR契約選手が国内男子ツアーで優勝

昨年12月、PRGRとクラブ使用契約を結ぶプロゴルファー谷原秀人選手が日本男子ゴルフツアー最終戦「ゴルフ日本シリーズJTカップ2022」で優勝しました。使用クラブはドライバーおよびフェアウェイウッドが高初速を超えた“驚初速”で飛ばす「RS JUST」シリーズ、アイアンが構えやすさ、打感、飛距離性能、コントロール性、やさしさを追求したフラッグシップアイアン「PRGR IRONs」の「01 IRON (プロトタイプ)」および「00 IRON」です。今後も日本ゴルフ界を代表するトッププロの一人である谷原選手をクラブを通してサポートしていきます。



優勝カップを掲げる谷原選手

技術開発

国内最大の屋内氷盤旋回試験場を開設

北海道旭川市のタイヤテストコース「北海道タイヤテストセンター」に国内最大となる冬用タイヤの屋内氷盤旋回試験場を開設し、本年1月より稼働を開始しました。本試験場は凍結路面において氷上制動性能の次に重視される氷上旋回性能の向上を目指して開設したもので、屋外と比べ天候や気温などの影響を受けにくく氷面状態を安定的に保てるため試験データの精度が向上し、より高度な技術開発を効率的に行えます。乗用車用だけでなくトラック・バス用タイヤの試験にも活用し、高付加価値商品の主力であるウィンタータイヤの開発を加速します。



屋内氷盤旋回試験場

技術開発

「ADVAN」「GEOLANDAR」が 国内外のレースで活躍

昨年11月、「ADVAN」^{アドバン}装着車が国内最高峰のツーリングカーレース「2022年SUPER GT」のGT300クラスで、2年ぶりのシリーズチャンピオンを獲得しました。また、「GEOLANDAR」^{ジオランダー}装着車が8月に北米最大級のオフロードレース「Best In The Desert 2022」シリーズの「2022 Method Race Wheels “Casey Folks” Vegas to Reno」でクラス優勝。さらに11月にアジア最大のクロスカントリーラリー「アジアクロスカントリーラリー2022」で総合優勝および3～5位を獲得しました。



SUPER GT GT300クラスの優勝車両

世界的なESG評価機関から高い評価

昨年12月、持続可能な経済の実現を目指す国際環境非営利団体「CDP」より気候変動対策において権威ある「Aリスト」に選定され、コーポレートサステナビリティにおける先進企業として認定されました。Aリストに選定されるのは2016年、2019年、2020年に続き4回目です。また、世界的なESG投資指数「FTSE4Good Index Series」に18年連続、日本企業を対象とするESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」に6年連続で選定されました。「FTSE4Good Index Series」は重要な投資選択基準として世界的に活用されているほか、「FTSE Blossom Japan Index」は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用したESG投資のための4つの総合型指数の一つに選定されています。

サステナビリティ

ネイチャーポジティブを目指す 国内外の組織に参画

本年1月、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の理念に賛同し、国際的なステークホルダー組織「TNFDフォーラム」に参画しました。同フォーラムでは自然環境や生物多様性に関するリスク・機会の情報開示を企業に促す枠組みの構築を支援します。また同じく1月、2030年までに陸と海の30%以上を保全・保護することを目標に環境省などが発足した有志連合「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しました。当社は2010年にガイドラインを策定し生物多様性保全に取り組んできましたが、今後はネイチャーポジティブ^{*}の実現に向け、より一層取り組みを加速していきます。

^{*}生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せるという考え方

災害被災地やNPO団体などの活動を支援

当社と従業員による社会貢献基金「YOKOHAMAまごころ基金」は昨年1年間でNPO法人に約622万円、災害義援金に200万円、ウクライナ人道支援に5,000万円を寄付し、引き続き多くの支援に繋げることができました。そのうち、9月に行った「かながわ筋電義手バンク」への寄付（合計100万円）に対して本年1月に神奈川県知事から感謝状を授与されました。今後も社会課題の解決に向けて“まごころ”ある活動を行っていきます。



神奈川県知事から感謝状を受け取る当社の山石昌孝代表取締役社長（左）

新商品やイベント情報をSNSでも発信しています。



■ 会社の概要・株主メモ

役員 (2023年3月30日現在)

取締役	
代表取締役社長	山石 昌孝
取締役常務執行役員	Nitin Mantri
取締役常務執行役員	清宮 真二
取締役常務執行役員	宮本 知昭
取締役常務執行役員	中村 善州
取締役執行役員	結城 正博
社外取締役	岡田 秀一
社外取締役	堀 雅寿
社外取締役	金子 裕子
社外取締役	清水 恵
社外取締役	古河 潤一
取締役監査等委員(常勤)	松尾 剛太
取締役監査等委員(常勤)	内田 寿夫
社外取締役監査等委員	河野 宏和
社外取締役監査等委員	亀井 淳
社外取締役監査等委員	木村 博紀

執行役員 (取締役兼務者を除く)

専務執行役員	瀧本 真一
専務執行役員	Jeff Barna
常務執行役員	山本 忠治
常務執行役員	矢羽田 雄彦
常務執行役員	森本 剛央
執行役員	中村 亨
執行役員	塩入 博之
執行役員	藤津 聡
執行役員	藤取 和人
執行役員	檜林 浩行
執行役員	石光 真吾
執行役員	Anil Gupta
執行役員	永尾 徹也
執行役員	政友 毅
執行役員	松田 将一郎

大株主 (2022年12月31日現在)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	265,179	16.50
日本ゼオン株式会社	162,700	10.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	146,553	9.11
朝日生命保険相互会社	109,055	6.78
株式会社みずほ銀行	61,300	3.81

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (2022年12月31日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(百株)	株式数比率(%)
個人・その他	15,838	140,391	8.28
金融機関	74	846,305	49.91
その他国内法人	253	268,200	15.81
外国人	361	271,618	16.02
証券会社	50	80,462	4.74
自己株式	1	88,512	5.22
合計	16,577	1,695,490	100.0

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



お取引口座を開設されている証券会社

- 未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒254-8601 神奈川県平塚市追分2番1号
TEL (0463) 63-0429 <https://www.y-yokohama.com>
(作成元: 法務部)

環境保全のため、
FSC®認証紙と植物油
インキを使用し
印刷しています。

